

令和5年11月1日
総合政策局国際政策課
(グローバル戦略)

第5回日ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合の結果概要

～我が国のスマートシティ海外展開に向けた国際会議を茨城県で開催～

国土交通省は、ASEANスマートシティ・ネットワーク（以下「ASCN^{※1}」）との協力を推進するため、令和5年10月26～27日に「第5回日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合」をASEAN各国、国内関係省庁、関係自治体と連携して、茨城県つくば市にて開催しました。

今年の会合では、「防災レジリエンス」をテーマに、スマートシティの成功事例を共有し、その成功要因について議論し、防災分野での一層デジタル化、本会合で共有された事例を含む優良事例集の作成及び共有の必要性を確認し、本会合の継続的な開催と、ASEAN でのスマートシティ実現に向けて引き続き協力していくことを確認しました。

開催概要

- (1) 日程 令和5年10月26日～27日
- (2) 会場 茨城県つくば市（つくば国際会議場）
- (3) 主催 国土交通省（協力：内閣府、総務省、外務省、経済産業省、環境省）
- (4) 議長 日本：国土交通省 榊国土交通審議官
ASEAN：インドネシア^{※2}内務省 サフリザル地方行政総局長
- (5) 出席者 ASCN 各国・各都市代表者、ASEAN 事務局、日本の自治体・企業等（約250名）
- (6) 実施結果 別紙参照



斉藤国土交通大臣による主催者挨拶



共同議長とASEAN各国各都市代表者、
日本側登壇者



成果文書確認

※1：2018年に設立されたASEANのスマートシティ促進を目的としたASEANの枠組み。ASEAN各国から29都市が選ばれ、民間企業・諸外国との連携を通じたプロジェクトの推進に取り組んでいる。

※2：インドネシアは2023年のASEAN議長国。

問い合わせ先：総合政策局国際政策課(グローバル戦略) 辰島、松田

電話：03-5253-8111（内線25204、25213）

03-5253-8314（直通）

第5回 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合 概要

- (1) 日 程 令和5年10月26日～27日
 (2) 会 場 茨城県つくば市（つくば国際会議場）
 (3) 主 催 国土交通省（協力：内閣府、総務省、外務省、経済産業省、環境省）
 (4) 議 長 日本：国土交通省 榑国土交通審議官
 ASEAN：インドネシア 内務省 サフリザル地方行政総局長
 (5) 主な出席者：約250名（オンライン参加者含む。）

（日本側）

齊藤鉄夫国土交通大臣、小森拓郎総務大臣政務官、吉田宜弘経済産業政務官、朝日健太郎環境大臣政務官、森昌文内閣総理大臣補佐官、大井川和彦茨城県知事、五十嵐立青つくば市長、加藤孝明東京大学教授、日本企業・関係団体等

（ASEAN側）

ASEAN スマートシティ・ネットワーク加盟7ヵ国及び ASEAN 事務局（カオ事務総長）
 約50名

(6) 会議概要：

【10月26日（木）】

○ オープニング・セレモニー

オープニング・セレモニーとして、齊藤鉄夫国土交通大臣、カオ・キムホン ASEAN 事務総長、大井川和彦茨城県知事、五十嵐立青つくば市長、小森拓郎総務大臣政務官、吉田宜弘経済産業政務官、朝日健太郎環境大臣政務官より挨拶がなされました。



齊藤国土交通大臣挨拶



カオ ASEAN 事務総長挨拶



大井川茨城県知事挨拶



五十嵐つくば市長挨拶



小森総務大臣政務官挨拶



吉田経済産業大臣政務官挨拶



朝日環境大臣政務官挨拶



フォトセッション

○ 記念講演

森昌文内閣総理大臣補佐官より『日・ASEAN 諸国との友好協力 50 周年 更なるスマートシティの協力について ～「レジリエンス」分野の DX～』と題して、スマートシティの実現に向けた現状と今後の方向性について講演いただきました。



森内閣総理大臣補佐官発表

○ 共同議長挨拶

共同議長である榎国土交通審議官及びサフリザル インドネシア内務省地方行政総局長より、同会合の開会挨拶が行われました。



榎国土交通審議官挨拶

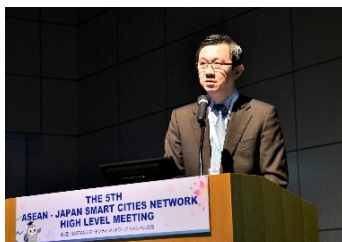


インドネシア内務省
サフリザル地方行政総局長挨拶

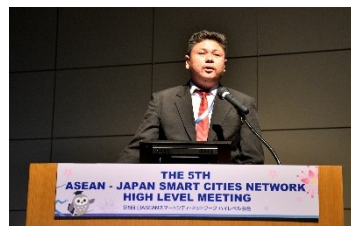
○ 第 1 部「ASEAN における取組の共有」

第 1 部は「ASEAN における取組の共有」をテーマに ASEAN 全体及び各国各都市で進められているスマートシティの取組について、ASEAN 事務局及び ASCN 参加者より各国・各都市の取組について発表が行われました。この中で、持続可能な社会を構築していくためには、データに基づき、交通や環境、土地利用等、広範な分野で、スマートシティ技術を積極的に活用し、都市における課題解決に役立てる必要があるとの指摘がありました。その際、国や地方公共団体、スタートアップ企業や地域住民等、様々な関係者と連携・協力することの重要性についても、指摘がありました。登壇者は次のとおりです（登壇順）。

ASEAN 事務局（リム局長）、インドネシア内務省（リザ地方行政総局総務局長）、ラオス公共事業運輸省（ヴィエンナム局長）、カンボジア国土整備・都市計画・建設省（ペン・ソパール長官）、タイデジタル経済振興公社（パソコン上級副長官）、フィリピン内務省（イリンガン次官）



リム ASEC 局長発表



インドネシア内務省
リザ地方行政総局総務局長発表

○ 第2部「レジリエンス分野におけるDXの取組の知見共有について」

第2部は「レジリエンス分野におけるDXの取組の知見共有について」をテーマに、日本の政府及び自治体の発表、SmartJAMPの知見共有が行われました。

加藤孝明東京大学教授より、第2部の基調講演が行われました。

国土交通省（小野寺海外プロジェクト審議官）、加古川市（多田スマートシティ推進支援アドバイザー）、つくば市（前島政策イノベーション部科学技術戦略課長）より、日本のレジリエンス分野におけるDXの取組について共有されました。

その後、Smart JAMPの知見の共有として、マレーシア・ジョホールバル州イスカンダル地域開発庁（アーマド・ムラド バイスプレジデント）、フィリピン・カヴィテ州（レムリヤ州知事）より、各プロジェクトの取組から得られた知見について共有されました。

最後に、加藤孝明東京大学教授より、第二部の総括を行い、災害対策については、国や都市ごとに様々な課題があり、ASEAN諸国と日本が互いの知見を共有し学び合うことで、革新的な解決策の創造が可能となり、互いに都市のレジリエンスを向上していくことができることについて指摘がされました。



加藤教授発表



国土交通省 小野寺海外プロジェクト審議官発表



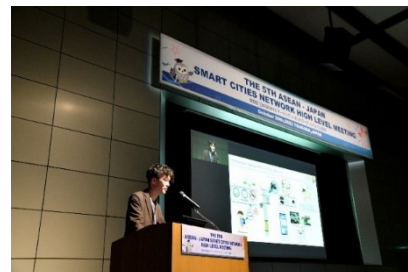
つくば市 前島政策イノベーション部科学技術戦略課長発表



マレーシア、イスカンダル地域開発庁
アーマド・ムラド バイスプレジデント発表



フィリピン・カヴィテ州 レムリヤ州知事発表



加古川市 多田スマートシティ推進支援アドバイザー発表

○ 官民マッチングセッション

「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）」会員企業及び地元企業等が自社のプレゼンテーション及びブース出展を行い、ASEAN各国・各都市へのPR及び意見交換を実施しました。出展者は以下のとおりです（五十音順）。

アイフォーコム・スマートエコロジー株式会社

CYBERDYNE株式会社

酒井重工業株式会社

scheme verge株式会社

住友商事株式会社

Zenmov株式会社

独立行政法人都市再生機構

日本電気株式会社

公益社団法人 日本理学療法士協会

パシフィックコンサルタンツ株式会社

ミネベアミツミ株式会社

メタウォーター株式会社

八千代エンジニアリング株式会社

株式会社リーバー

株式会社ロックガレージ

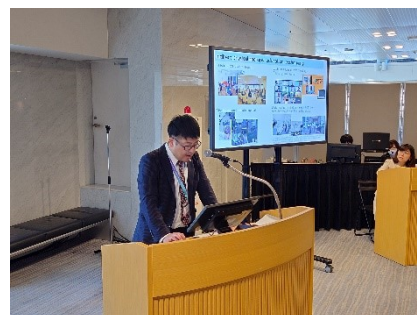
株式会社ワークスペース



企業ブース①



企業ブース②



企業プレゼンテーション

○ クロージングセレモニー

今回の会合の成果文書として、都市のレジリエンスを向上させるために、ハード面の対策及びソフト面の対策を一体として講じることが重要で、スマートシティサービスは、立案・計画等の段階を含めこれら施策の強化に大きく資することが期待されることが確認されました。このため、平時・発災前・発災後のあらゆるフェーズでデジタル化に取り組み、地域の災害リスクに応じた対応やきめ細かな防災対策・防災情報の提供・避難支援など、防災分野でそれぞれの都市の状況に応じたデジタル化の一層の推進が重要であることも併せて確認されました。

また、昨年年第4回会合で行った「スマートシティの社会実装」についての議論も踏まえ、実装に向けた取り組みの重要性ならびに、都市が抱える課題に応じたソリューションを導き出すこと、事業採算性の視点やサービス提供者との連携の重要性について確認されました。

このため、本会合で共有された事例を含む優良事例集の作成及び共有の必要性を確認し、本会合の継続的な開催と、ASEAN でのスマートシティ実現に向けて引き続き協力していくことを確認しました。（別紙2参照）



成果文書確認

第5回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合
成果文書（日本語仮訳）

Summary Record

1. 「第5回日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」は、2023年10月26日～10月27日に日本の茨城県つくば市において開催された。同会議は、日本政府国土交通省の榊真一 国土交通審議官及びインドネシア政府内務省のサフリザル 地方行政総局長が共同議長となった。
2. 今回の会合においては、気候変動に伴う自然災害の深刻化等から ASEAN 諸国においてますます重要性が増してきている「レジリエンス」に焦点を当て、スマートシティの社会実装を実現するために必要な要因についてさらに知見を深めるべく議論を行った。
3. まず第1部において ASEAN 事務局から、ASEAN の取組について紹介がなされた。また、ASEAN スマートシティ・ネットワークのメンバーの国・都市のいくつかより「レジリエンス」分野において現在取り組んでいるスマートシティの施策について報告がなされた。その後、第2部において、SmartJAMP 案件形成調査のうちレジリエンス分野に関する知見を共有するとともに、レジリエンス分野における DX の活用による ASEAN の課題解決に資する日本国内の自治体のグッドプラクティス等、日本が取り組んでいる施策や知見の共有がなされた。
4. 都市のレジリエンスを向上させるために、堤防やダム等の整備などハード面の対策及び、気象情報の高度化、災害予測や被災状況等の情報収集手段の確保、避難訓練・計画の高度化といったソフト面の対策を一体として講じることが重要であるが、スマートシティサービスは、立案・計画等の段階を含めこれら施策の強化に大きく資することが期待されることが議論の成果として確認された。このため、平時・発災前・発災後のあらゆるフェーズでデジタル化に取り組み、地域の災害リスクに応じた対応やきめ細かな防災対策・防災情報の提供・避難支援など、防災分野でそれぞれの都市の状況に応じたデジタル化の一層の推進が重要であることも併せて確認された。

5. また、昨年の第4回会合で行った「スマートシティの社会実装」についても議論も踏まえ、実装に向けた取り組みの重要性ならびに、都市が抱える課題に応じたソリューションを導き出すこと、事業採算性の視点やサービス提供者との連携の重要性について確認された。このため ASEAN スマートシティ・ネットワークと日本の協力の成果に基づき、互いの経験、戦略、優良事例を共有すること、併せて、政府・自治体の組織能力の充実化やサービス提供者である企業とのマッチングの機会の確保を図ることの必要性が認識された。
6. これらの認識に基づき、日本から、本会合で共有されたグッドプラクティスを含めた事例集を次回会合までに作成し、広く共有すること及び SmartJAMP による一層の支援を行っていくことが示された。日本の提案は ASEAN 各国及び ASEAN スマートシティ・ネットワークの各都市から歓迎された。
7. ASEAN と日本は、「日 ASEAN スマートシティ・ネットワーク ハイレベル会合」を相互に合意の上で継続開催すること、及び ASEAN におけるスマートシティ実現に向けた継続的な協力を行っていくことを確認した。